

**【11/21（木）】内閣官房、浜松市も登壇！スタートアップの公共入札参加をテーマに
NJSSが「スタートアップの力で、よりよい未来を〜いい入札の日2024〜」を開催
〜官民で探る、スタートアップの公共入札参加のカギとは？〜**

労働力不足問題解決のリーディングカンパニーとして、複数の SaaS を展開する株式会社うるる（東京都中央区 代表取締役社長：星 知也）が運営する、入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」は、2024年11月21日（木）、日比谷国際ビルコンファレンススクエア（東京・日比谷）にて、スタートアップの公共入札参加をテーマとしたイベント「スタートアップの力で、よりよい未来を〜いい入札の日 2024〜」を開催し、本日より申し込みを開始したことをお知らせいたします。

スタートアップの力で、よりよい未来を。

いい入札の日 2024

公共入札機会を通じて、スタートアップがどのように社会課題の解決に貢献し、自らの成長を実現できるかを官公庁とスタートアップそれぞれの視点から探る

11.21 (木) 12:00 → 13:30
開催日時
場所：日比谷国際ビルコンファレンススクエア 料金：参加無料

基調講演
公共入札市場の最新動向とスタートアップにおける入札参加の現状

パネルディスカッション
官民で探る、スタートアップの公共入札参加のカギとは？

#01
基調講演者：星 知也 (NJSS 代表取締役社長)

#02
パネリスト：内閣官房 参事官補佐 鈴木裕也、浜松市 市長 藤田 隆、代官 (Espace) 代表取締役 菅野 大輔、加藤 雅也 (NJSS 代表取締役社長)、加藤 雅也 (NJSS 代表取締役社長)、加藤 雅也 (NJSS 代表取締役社長)

イベント概要・申し込みページ：<https://njss-marketing.com/4133-2/>

■ 6年目を迎える「いい入札の日」。今年はスタートアップの公共入札参加をテーマにイベントを実施！

官公庁の入札マーケットは年々成長を続けており、年間案件数は約 180 万件以上、市場規模は 25 兆円を超え、国家予算の約 1/5 を占める規模となっています。また、入札 1 件あたりの落札金額は平均 1,000 万円ほどと大きく、今後も安定的な推移が見込まれるマーケットです。一方で、入札といっても業界によっては認知度が低く、総務省の調査^{※1}では入札マーケットに参入経験を持つ企業は、日本全国の企業数 367 万社に対して約 40 万社で約 11%と、今後も参入の余地が見込まれています。入札への参入企業が増えていき、適度な競争環境が生み出されることで、国家予算の有効活用により、経済や社会への貢献へとつながります。

そのような背景から NJSS は、より多くの方に入札市場への理解を深めていただくとともに、主な財源が税金によってまかなわれる入札が私たちの生活をより豊かにするものであるという認知拡大の機会として、NJSS のサービス開始 10 周年を迎えた 2018 年に、11 月 23 日を「いい入札の日」^{※2}と制定しました。これまでに、【入札業界の認知度向上と活性化を後押しする「[入札川柳コンテスト](#)】や【入札市場の発展、拡大に貢献した自治体を表彰する「[NJSS 入札 Award 2022](#)】、【NJSS に登録・蓄積されたデータを基にした「[入札トレンドランキング 2023](#)」および「[入札ワードマップ 2023 <IT・DX 関連>](#)」の発表】など、さまざまな施策を展開しております。

そして 6 年目を迎える今年の「いい入札の日」は、スタートアップの公共入札参加における課題について官民での対話を通じて深堀るとともに、より多くのスタートアップが入札に参加する機会を創出すべく、11 月 23 日の「いい入札の日」を目前に控えた 11 月 21 日（木）に、スタートアップの公共入札参加をテーマとしたイベント「スタートアップの力で、よりよい未来を〜いい入札の日 2024〜」を開催いたします。

■ スタートアップの公共入札参加が求められる一方で、参加経験がないスタートアップは 7 割超え

今回の「いい入札の日」でスタートアップにフォーカスした背景には、二つの理由があります。一つ目は、内閣官房が推進するデジタル行財政改革の一環において、人口減少社会が進む中で暮らしを支える公共サービスを維持し、社会変革と価値創造を実現するためには、スタートアップのアイデアと機動力が必要とされていること。^{※3} もう一つは、日本にスタートアップ・エコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するために策定された「スタートアップ育成 5 か年計画」^{※4} に基づくものであり、この計画の 3 本柱の一つである「資金供給の強化と出口戦略の多様化」の中で、「スタートアップを育成するために、公共調達を活用が重要」とされていることです。

こうした状況下、NJSS では 2024 年 10 月に「スタートアップ企業の公共入札に関する実態調査」^{※5} を実施いたしました。その結果、7 割を超えるスタートアップが公共入札に参加した経験がなく、またその半数以上が「入札は自社と無縁である」と回答しており、スタートアップの公共入札参加機会を拡げるためには、そもそも入札に対する認識変容が必要であるという課題が顕在化しました。

以上の背景から、NJSS は約 15 年にわたり収集してきた約 2,300 万件の入札情報を活用し、入札参加企業の業務効率化や応札・落札の支援を行ってきた企業として、本イベントで、スタートアップの公共入札市場参加を促進するための官公庁の取り組みや、官公庁とスタートアップの入札協働事例の紹介を交えながら、「スタートアップの公共入札参加」について考え、議論する機会を提供。官公庁とスタートアップの協働ひいてはよりよい未来の実現に寄与するムーブメントを起こすことを目指します。

■ 11 月 21 日にスタートアップの公共入札参加を促進するイベントを開催

イベント当日は、うるの取締役で NJSS 事業および Govetech 事業管掌役員の渡邊が、基調講演にて「公共入札市場の最新動向とスタートアップにおける入札参加の現状」についてお話しいたします。

またパネルディスカッションでは、公的機関として行政とスタートアップの連携強化や成長支援などを行う「内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局」および「静岡県浜松市産業部スタートアップ推進課」、今後自治体との取り組みおよび連携強化を目指すスタートアップとして、企業 DX を TECH 人材コミュニティで支援する「株式会社 CEspace」、さらに、あらゆる家庭から義務をなくすことをミッションに掲げ、家庭料理の宅配サービス「つくりおき.jp」を展開する「株式会社 Antway」からそれぞれ代表者が集い、公共入札を通じてスタートアップがどのように社会課題の解決に貢献し、企業として成長を実現できるか、公的機関とスタートアップそれぞれの視点から探ります。

■ 参加対象者 ～こんな方におすすめ～

- ・公共入札に興味関心のあるスタートアップ企業の経営者や事業責任者の方
- ・自治体との取り組みを強化、検討しているスタートアップ企業の方
- ・入札業務に課題を抱えるスタートアップ企業の方
- ・スタートアップとの連携を強化したい公的機関の方（自治体関係者など） など

■ 実施概要

開催日時：2024 年 11 月 21 日（木）12:00～13:30（受付開始 11:30）

開催場所：日比谷国際ビル コンファレンススクエア 8E（東京都千代田区内幸町 2 丁目 2-3 日比谷国際ビル 8 階）

- ・都営地下鉄 内幸町駅より徒歩 1 分
- ・東京メトロ 霞ヶ関駅より徒歩 3 分

※アクセスは[こちら](#)

- 実施内容：①基調講演 「公共入札市場の最新動向とスタートアップにおける入札参加の現状」
②パネルディスカッション「官民で探る、スタートアップの公共入札参加のカギとは？」
③官民でつながるネットワーキングの場（講演終了後に実施予定）

参加費：無料 ※事前登録制

参加方法：特設サイトよりお申し込みください ※先着 30 名限定

特設サイト：<https://njss-marketing.com/4133-2/>

■登壇者紹介

<基調講演>



渡邊 貴彦

株式会社うるる | 取締役 (NJSS および Govtech 事業管掌)

1984 年生まれ、静岡県出身

富山大学卒業後、株式会社アルバイトタイムスに入社。その後 2010 年にうるるに入社し NJSS 事業部長、新規事業管掌を経た後、2019 年に取締役に就任。現在は、NJSS 事業および Govtech 事業を管掌し、入札・調達関連事業のさらなる成長を目指し顧客への提供価値最大化に注力。

<パネルディスカッション>



パネリスト① 鈴木 裕也 氏

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 | 参事官補佐

2009 年経済産業省入省。入省後、大企業とスタートアップの共創環境整備、各地の経産局のあり方の検討、サプライチェーン補助金の創設、中小企業庁にて中小企業信用補完制度等を担当。現在は、デジタル行財政改革会議事務局にてデジタル行財政改革会議の運営、スタートアップの有するノウハウ・技術と行政とが円滑に交わり、行財政効果の高い取組に向けた政策の企画・立案を担当。



パネリスト② 宮野 浩和 氏

浜松市産業部スタートアップ推進課 | スタートアップ推進グループ長

1981 年生まれ、浜松市出身。静岡大学卒業後、浜松市役所に入庁。情報システム管理、収納対策、地域企業の海外進出支援、経営管理部署を経て、スタートアップ支援に従事。スタートアップ支援においては、ファンドサポート事業の主担当を経験したほか、学生のためのアントレプレナーシップ醸成コミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」の組成を担当し、現在は支援施策全体のプレーイングマネジャー。



パネリスト③ 若泉 大輔 氏

株式会社 CEspace | 代表取締役社長

ウィルグループに入社した後、営業、人事、経営企画を経て、上場に伴い IR・PR 部門立上げ。二部上場の翌年一部指定替え後、現事業を社内提案し 2019 年分社化し代表就任。IT 版トキワ荘ともいえるコミュニティのある住まい「テックレジデンス」シリーズを展開。地方自治体 DX・地方産業 DX をコミュニティで支援し、持続性ある関係人口の構築システムに貢献

(北九州市 産業経済局 企業誘致・DX 推進アドバイザーも兼務)



パネリスト④ 前島 恵 氏

株式会社 Antway | CEO

研究者を目指して大学院に進学したが、社会問題を高速かつ広範に解決できるビジネスの力に魅了され、キャリアチェンジ。2015年4月 リクルートホールディングス（現：リクルート）に新卒入社。新規サービスの FE/BE エンジニアを経て、保険系新規サービスの開発統括、美容系予約サービスの開発統括に従事。2018年4月よりビジネスサイドに異動し、新規事業立ち上げに従事。2018年12月 リクルートを退社し、株式会社 Antway を創業。



モデレーター 安蘇 透

株式会社うるる | Govtech 事業本部 調達インフォ サービス販売責任者

上場企業で、営業、経営管理など幅広く経験。コンサルタントとして商社や銀行等の戦略策定や業務改革、またベンチャー企業で上場準備室や M&A を担当。2016年株式会社うるるに入社。2019年より調達インフォ事業を担当し、官公庁・自治体における調達業務の課題解決に注力。これまでに数百機関との関係性を構築。

引き続き「NJSS」は、「入札に関するあらゆる困りごと」の解決を通じて、スタートアップをはじめとする多くの企業の入札マーケットへの参入を後押しし、透明性・競争性・公平性が確保された入札の実施への貢献に努めてまいります。

- ※1：2021年6月の経済センサス活動調査（総務省統計局発表）
- ※2：一般社団法人「日本記念日協会」に申請・認定済み
- ※3：[デジタル行財政改革 取りまとめ 2024](#)（内閣官房）
- ※4：[スタートアップ育成5か年計画](#)（内閣官房）
- ※5：[スタートアップ企業の公共入札に関する実態調査](#)

【入札情報速報サービス「NJSS」とは】 (<https://www.njss.info/>)

市場規模 25 兆円以上の、全国の官公庁・自治体・外郭団体をはじめとした全国 8,500 の機関の入札／落札情報を一括検索・管理できる業務支援サービス。役務から物品、建設・工事まで、あらゆる分野の入札情報が検索可能。情報はクラウドワーカーが目視・手作業で収集を行っているため、プログラムのみでは取得できない情報も網羅されていることが最大の特徴です。サービス開始は 2008 年と業界内でも長い実績を誇ります。

2023年11月にはあらゆる入札業務をトータルで支援可能な BPaaS「入札 BPO」(<https://bpo.njss.info/>) の提供を開始。2024年7月からは、「入札資格ポータル」(https://nsp.njss.info) を通じて入札参加資格の管理業務を効率化し、入札参加機会ロスの防止を支援しています。



【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

設立：2001年8月31日

所在地：東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX 晴海ビル9F

代表者名：星 知也

事業内容：

◆CGS (Crowd Generated Service) 事業 ※CGSとは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル

・電話代行サービス「[fondesk \(フォンデスク\)](#)」

・入札情報速報サービス「[NJSS \(エヌジェス\)](#)」「[nSearch \(エヌ・サーチ\)](#) ※1」

・幼稚園・保育園向け写真販売システム「[えんフォト](#)」

・出張撮影サービス「[OurPhoto \(アワーフォト\)](#) ※2」

◆クラウドソーシング事業

・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営

◆BPO 事業 ※3

・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」

・高精度のAI-OCRサービス「[eas \(イース\)](#)」

・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next \(イース ネクスト\)](#)」

※1 株式会社ブレインフィードにて運営

※2 OurPhoto 株式会社にて運営

※3 株式会社うるる BPO にて運営

■ サービスに関するお問い合わせ先

株式会社うるる 担当：長田

E-Mail：njss-research@uluru.jp

■ 報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部 広報：高橋

TEL：070-8803-4325 E-Mail：pr@uluru.jp